

令和4年度東京都における障害児(者)の歯科保健医療に関する 実態調査(施設編)報告書

I 目的

この調査は、都内の入所及び通所型の障害児(者)福祉施設における歯科保健医療の実態を把握することにより、東京都歯科保健推進計画「いい歯東京」の達成度を評価するとともに、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な課題等を把握し、次期歯科保健推進計画を策定するための基礎資料を得ることを目的とする。

II 対象及び方法

1 対象者

都内の入所及び通所型の障害児(者)福祉施設 550 施設を対象とした。

2 実施方法

令和4年 12 月、調査用紙を郵送にて配布、令和 5 年1月 31 日を期限として郵送及び Web により回収した。

3 調査項目

(1) 施設の属性

- ・施設種別、入所形態、施設利用者の定員、障害の種別

(2) 入所施設における歯科受診状況

- ・定期的な歯科健診の実施や歯科健診の受診状況
- ・歯科受診の頻度、対象者、受診先、受診先の選定理由、利用者の受診や健診受診の把握状況

(3) 通所施設における歯科受診状況

- ・定期的な歯科健診受診の把握状況、歯科治療受診の把握状況、かかりつけ歯科医有無の把握状況
- ・個別支援計画における歯科に関する項目の有無

(4) 食事介助、食べる機能(摂食機能)支援の状況

- ・食事介助における問題の程度、食事介助に対する問題点
- ・摂食機能維持向上を図るための指導・訓練の実施状況、指導・訓練の内容
- ・摂食機能支援を実施している職員の職種、摂食機能支援を実施していない理由

(5) 歯や口腔の健康管理の状況

- ・食後の歯磨きの取組状況、歯や口の健康状態向上のために、今後取り入れたい活動

(6) その他の状況

- ・ひまわりの利用状況、ひまわりに障害者歯科に関する項目があることの認知状況

4 解析

調査結果の解析は、東京歯科大学社会歯科学研究室 平田創一郎教授が行った。

Ⅲ 結果

1 回答の状況

有効回答数は 241 施設であり、回答者の施設所在地は、特別区 143 施設(59.3%)、多摩地区 96 施設(39.8%)、島しょ地区 2 施設(0.8%)であった。

2 施設の属性

(1)施設種別

施設種別は、就労継続支援(B型)が 61 施設(25.3%)で最も多く、次いで生活保護が 60 施設(24.9%)、児童発達支援(センター以外)が 37 施設(15.4%)、就労移行支援が 29 施設(12.0%)、短期入所が 25 施設(10.4%)の順であった。

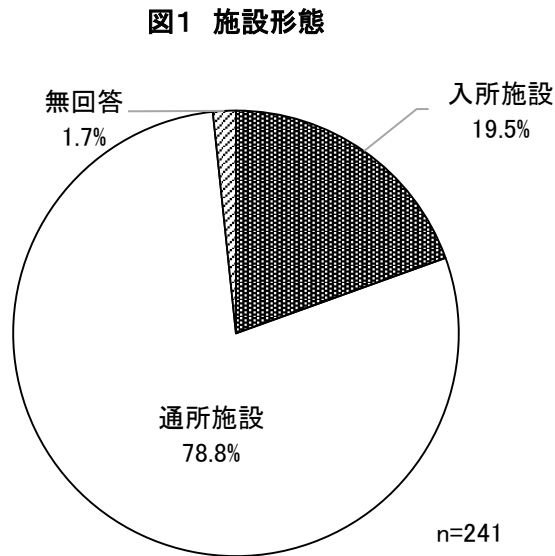
その他の内訳は、放課後等デイサービス(2件)、障害者支援施設、保育所等訪問支援、共同生活支援、短期入所(日中一時支援)、相談支援事業、地域生活支援事業が各1件であった。

表1 施設種別(複数回答)

施設の種別	回答数(n=241)
就労継続支援(B型)	62 (25.7%)
生活介護	61 (25.3%)
児童発達支援(センター以外)	37 (15.4%)
就労移行支援	29 (12.0%)
短期入所	26 (10.8%)
施設入所支援	21 (8.7%)
自立訓練(生活訓練)	12 (5.0%)
就労定着支援	10 (4.1%)
福祉型児童発達支援センター	8 (3.3%)
就労継続支援(A型)	5 (2.1%)
自立訓練(機能訓練)	5 (2.1%)
宿泊型自立訓練	2 (0.8%)
療養介護	2 (0.8%)
自立生活補助	2 (0.8%)
医療型障害児入所施設	2 (0.8%)
福祉型障害児入所施設	2 (0.8%)
医療型児童発達支援センター	1 (0.4%)
居宅訪問型児童発達支援事業所	1 (0.4%)
その他	8 (3.3%)
無回答	1 (0.4%)

(2) 施設形態

調査対象の施設形態は、入所施設が 19.5%、通所施設が 78.8%であった。



(3) 施設利用者の定員

施設利用者の定員は、20～29 人が 27.8%、50～99 人が 20.7%、30～49 人が 20.3%、10～19 人が 16.6%であった。

調査対象施設の平均定員数は 33.6 (±25.3) 人であり、施設種別では、入所施設が 47.1 (±36.9) 人、通所施設が 30.3 (±20.3) 人であった。施設の規模を平均利用者数 34 人以上と 34 人未満に分けたところ、入所施設では 55.3%が 34 人以上であったのに対し、通所施設では 63.7%が 34 人未満であった。

図2 施設利用者の定員

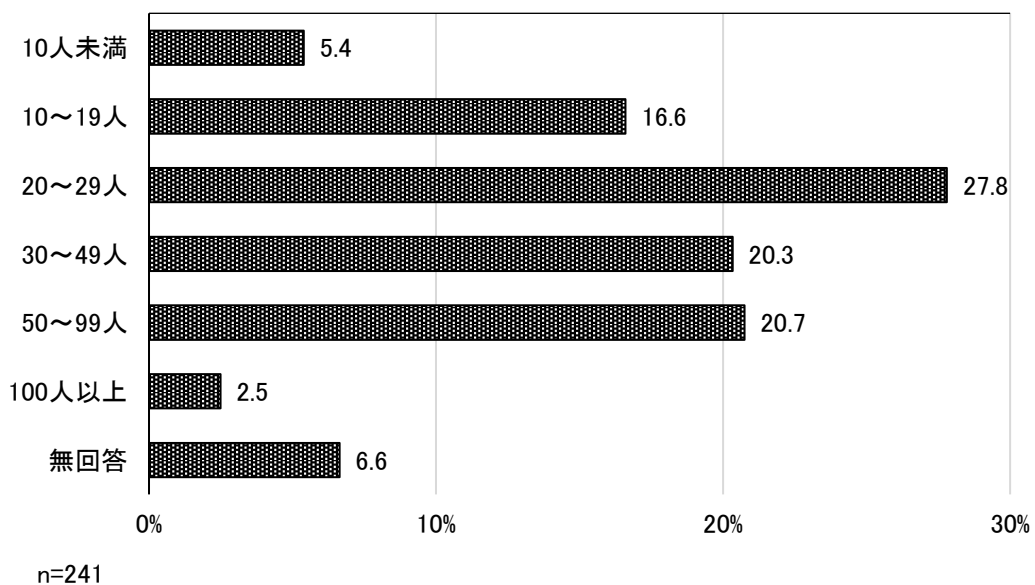


表2 施設の平均定員数

(人)

	総数	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
入所施設	44	47.1	36.9	3	50	160
通所施設	181	30.3	20.3	3	20	120
総計	225	33.6	25.3	3	24	160

表3 施設利用者の定員規模の内訳

(人)

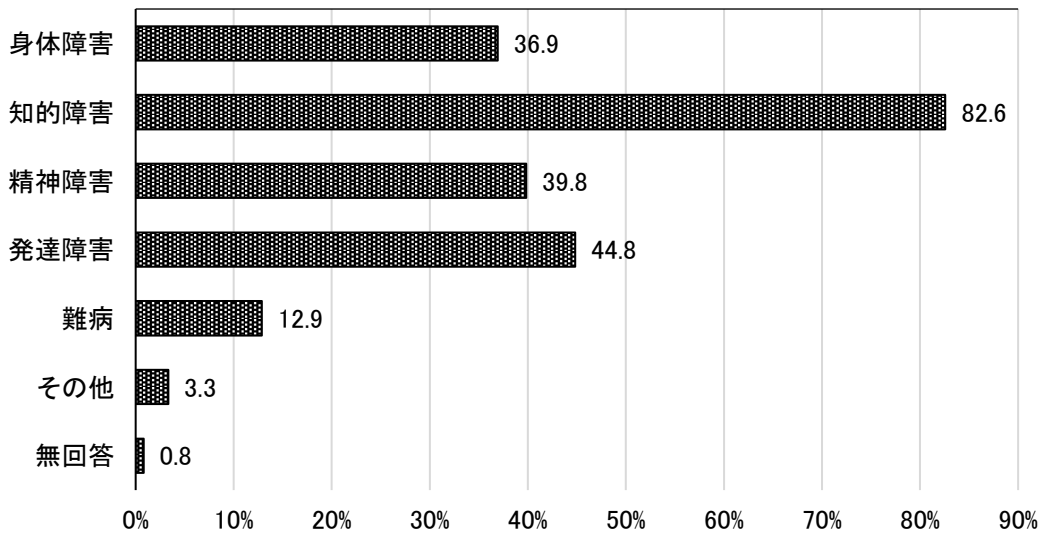
	34人未満	34人以上	無回答	総数
入所施設	18	26	3	47
	38.3%	55.3%	6.4%	100.0%
通所施設	121	60	9	190
	63.7%	31.6%	4.7%	100.0%
無回答	0	0	4	4
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
総計	139	86	16	241
	57.7%	35.7%	6.6%	100.0%

(4) 利用者の障害の種別(複数回答)

施設利用者の障害の種別は、知的障害が 82.6%で最も多く、次いで発達障害が 44.8%、精神障害が 39.8%、身体障害が 36.9%、難病が 12.9%、その他が 3.3%の順であった。

利用者の障害の種別内訳でみると、入所施設では知的障害が 93.6%で最も多く、通所施設よりも高い割合を示した。通所施設では、発達障害が 52.1%、精神障害が 45.3%、身体障害が 37.9%、難病が 13.7%であり、入所施設よりも高い割合を示していた。

図3 利用者の障害の種別(複数回答)



n=241

表4 利用者の障害の種別内訳(複数回答)

(人)

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	その他	無回答	総数
入所施設	13	44	9	9	4	3	1	47
	27.7%	93.6%	19.1%	19.1%	8.5%	6.4%	2.1%	100.0%
通所施設	72	151	86	99	26	4	1	190
	37.9%	79.5%	45.3%	52.1%	13.7%	2.1%	0.5%	100.0%
無回答	4	4	1	0	1	1	0	4
	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
総計	89	199	96	108	31	8	2	241
	36.9%	82.6%	39.8%	44.8%	12.9%	3.3%	0.8%	100.0%

3 入所施設における歯科受診状況

(1) 定期的な歯科健診の実施や歯科健診の受診状況

定期的な歯科健診の実施や歯科健診の受診状況を全体でみると、施設において定期的な歯科健診を実施が 59.6%、歯科診療所等で定期的な歯科健診を受診させているが 21.3%、定期的な歯科健診を未実施、受診させていないが 17.0%であった。

施設規模別でみると、34人以上では、施設において定期的な歯科健診を実施が 84.6%と高い割合を示した。規模の大きな施設では、小さな施設よりも歯科健診を実施していることが示された。

障害の種別でみると、身体障害では、定期的な歯科健診を未実施、受診させていないが 30.8%と高い割合を示した。身体障害を対象とする施設では、歯科健診の取組が少ない傾向が示された。

医療型障害児入所施設を除く入所施設 46 施設中、施設において定期的な歯科健診を実施していたのは 27 施設、歯科診療所等で定期的な歯科健診を受診させていたのが 10 施設、重複4施設を除き計 33 施設 71.7%で定期的な歯科健診が実施されていた。「いい歯東京」の目標である障害者施設等で定期的な歯科健診を実施している割合(医療型障害児入所施設を除く)の前回調査 57.4%を上回り、目標地 70%を達成した。

図4 定期的な歯科健診の実施や歯科健診の受診状況(複数回答)

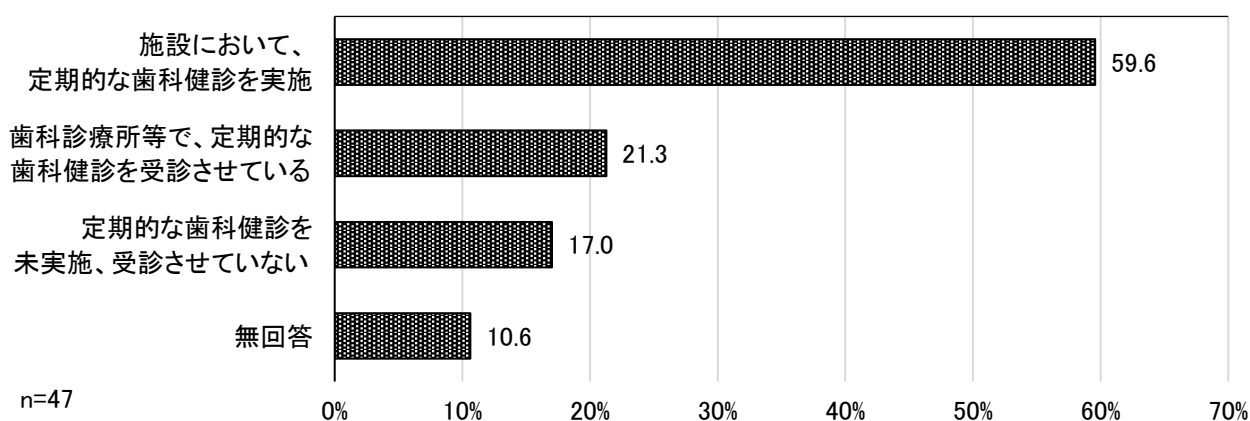


表5 定期的な歯科健診の実施や歯科健診の受診状況(複数回答)

		施設において、定期的な歯科健診を実施	歯科診療所等で、定期的な歯科健診を受診させている	定期的な歯科健診を未実施、受診させていない	無回答	総数
施設規模別	34人未満	3	4	7	5	18
		16.7%	22.2%	38.9%	27.8%	100.0%
施設規模別	34人以上	22	5	1	0	26
		84.6%	19.2%	3.8%	0.0%	100.0%
障害の種別	身体障害	8	0	4	1	13
		61.5%	0.0%	30.8%	7.7%	100.0%
	知的障害	27	9	8	4	44
		61.4%	20.5%	18.2%	9.1%	100.0%
	精神障害	5	2	1	1	9
		55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	100.0%
	発達障害	3	3	2	2	9
	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	100.0%	
障害の種別	難病	3	1	0	0	4
		75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%

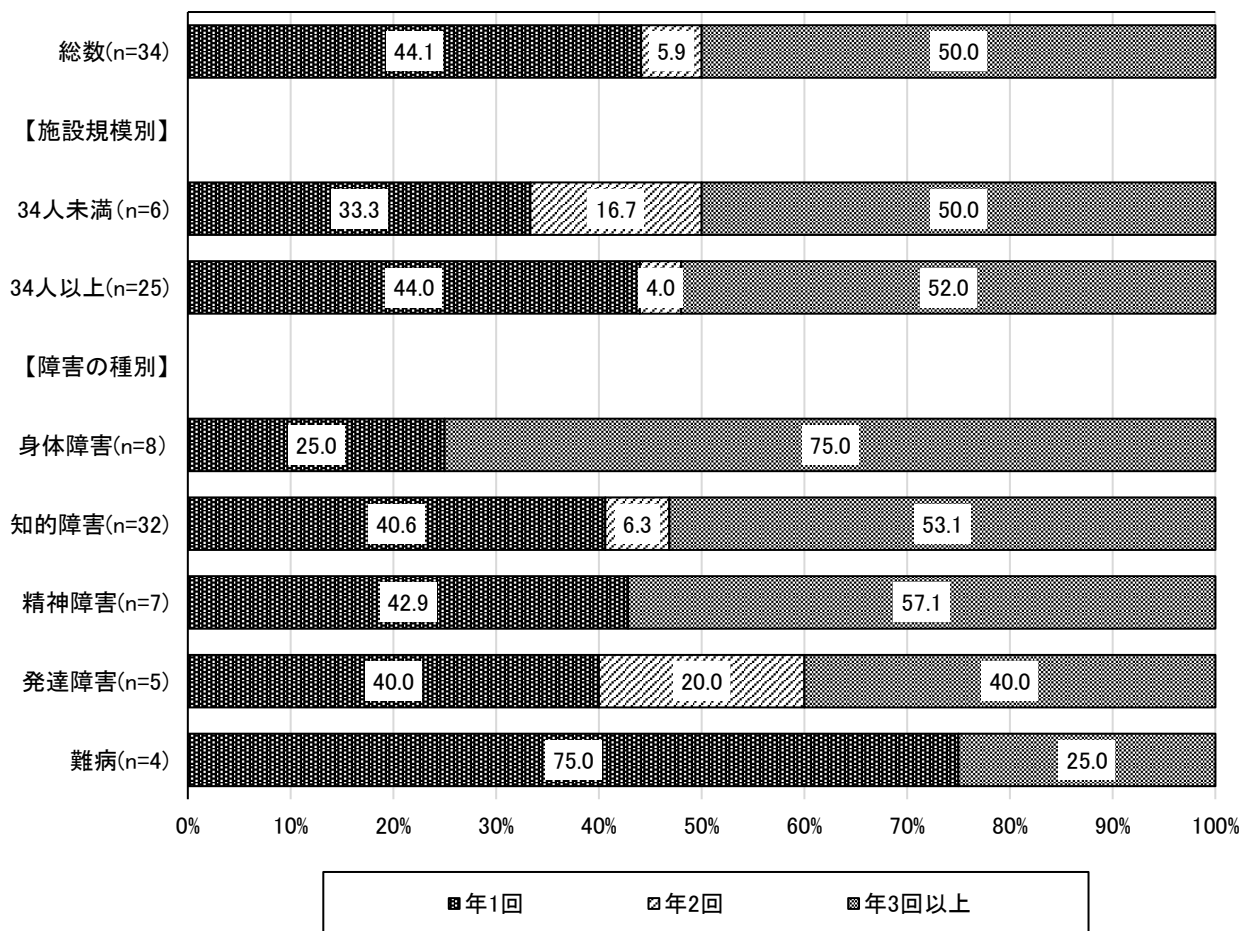
(2) 歯科受診の頻度

歯科受診の頻度を全体でみると、年1回が44.1%、年2回が5.9%、年3回以上が50.0%であった。

施設規模別でみると、34人未満と34人以上いずれも年3回以上が5割程度と高い割合を示した。健診を実施している施設では、規模の大小によらず手厚く歯科健診が実施されていた。一方、年2回では34人以上が34人未満より少なかった。

障害の種別で年3回以上の割合をみると、身体障害が75.0%、精神障害が57.1%、知的障害が53.1%とそれぞれ高い割合を示した。こちらも歯科健診を実施している施設では複数回の手厚い体制が確保されていることが示された。ただし、難病では年1回が75.0%と多数を占めた。

図5 歯科受診の頻度



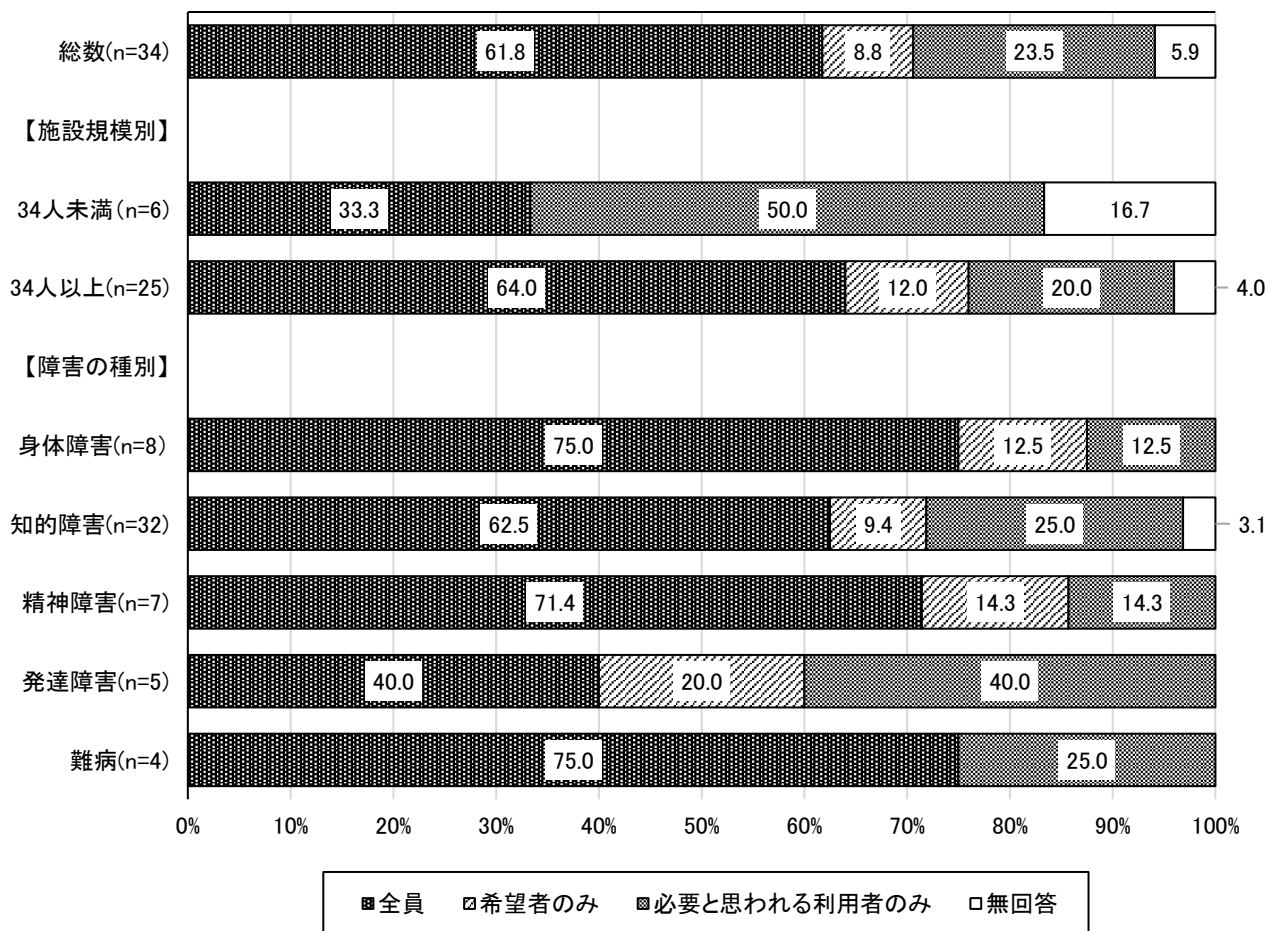
(3) 歯科受診の対象者

歯科受診の対象者を全体で見ると、全員が 61.8%、希望者のみが 8.8%、必要と思われる利用者のみが 23.5%となっている。

施設規模別で見ると、歯科受診の全員の割合では、34 人未満が 33.3%、34 人以上が 64.0%であり、施設規模が大きい方が高い割合を示した。

障害の種別で見ると、歯科受診の全員の割合では、身体障害と難病がそれぞれ 75.0%、精神障害が 71.4%で高い割合を示した。身体障害では回数も多く対象者も全員であり、難病では回数は少ないものの対象者は全員であることが示された。

図 6 歯科受診の対象者



(4) 施設として通常利用している歯科の受診先

施設として通常利用している歯科の受診先を全体でみると、施設への歯科医師の訪問が 57.4%で最も多く、次いで定期的に受診している歯科医院・口腔保健センターなどが 44.7%、その他の大学病院や歯科診療所が 12.8%の順であった。

施設規模別でみると、34人以上の施設では、施設への歯科医師の訪問が 76.9%と高い割合を示した。

障害の種別でみると、知的障害は施設への歯科医師の訪問を受ける割合が高く、発達障害は定期的に受診している歯科医院・口腔保健センターなどの割合が高くなっていた。

図 7 施設として通常利用している歯科の受診先(複数回答)

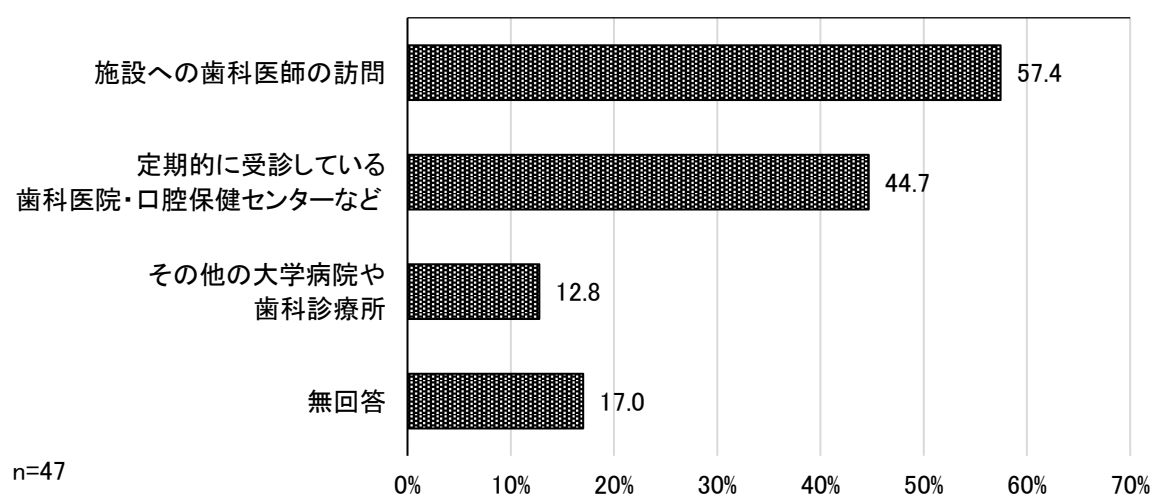


表 6 施設として通常利用している歯科の受診先(複数回答)

(人)

	施設への 歯科医師の訪問	定期的に受診 している歯科医院・ 口腔保健センター など	その他の大学病院 や歯科診療所	無回答	総数	
施設規模別	34人未満	5 27.8%	7 38.9%	4 22.2%	7 38.9%	18 100.0%
	34人以上	20 76.9%	13 50.0%	1 3.8%	1 3.8%	26 100.0%
障害の種別	身体障害	5 38.5%	5 38.5%	3 23.1%	4 30.8%	13 100.0%
	知的障害	26 59.1%	19 43.2%	6 13.6%	8 18.2%	44 100.0%
	精神障害	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	9 100.0%
	発達障害	3 33.3%	5 55.6%	4 44.4%	1 11.1%	9 100.0%
	難病	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%

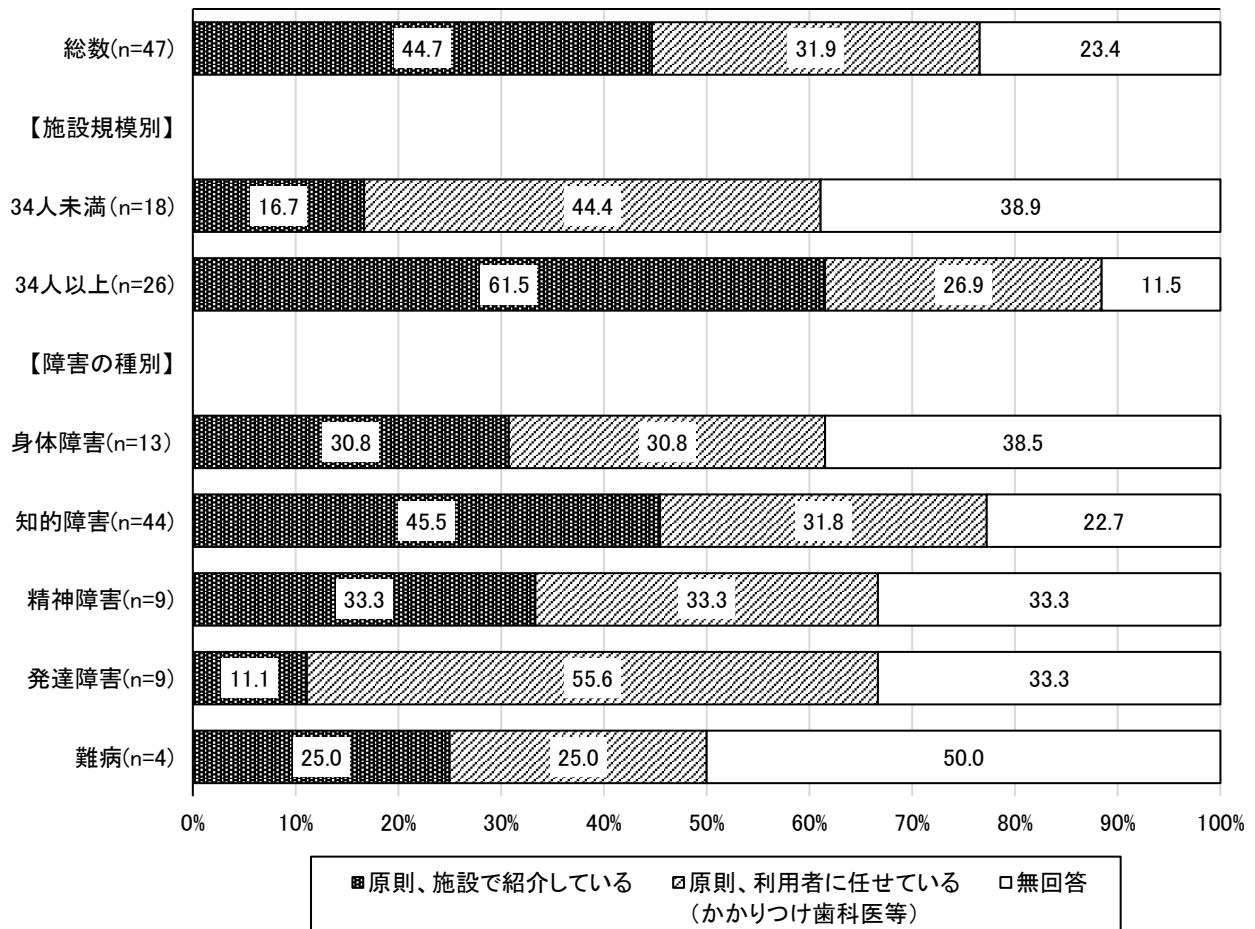
(5) 受診先の選定理由

歯科受診先の選定理由を全体で見ると、原則、施設で紹介しているが 44.7%、原則、利用者に任せている(かかりつけ歯科医等)が 31.9%であった。

施設規模別で見ると、34 人以上の施設では、原則、施設で紹介しているが 61.5%と高い割合を示したが、34 人未満では原則、利用者に任せている(かかりつけ歯科医等)が 44.4%と最も多かった。

障害の種別で見ると、知的障害は原則、施設で紹介している割合が高く、発達障害は原則、利用者に任せている(かかりつけ歯科医等)の割合が高くなっていた。

図 8 受診先の選定理由

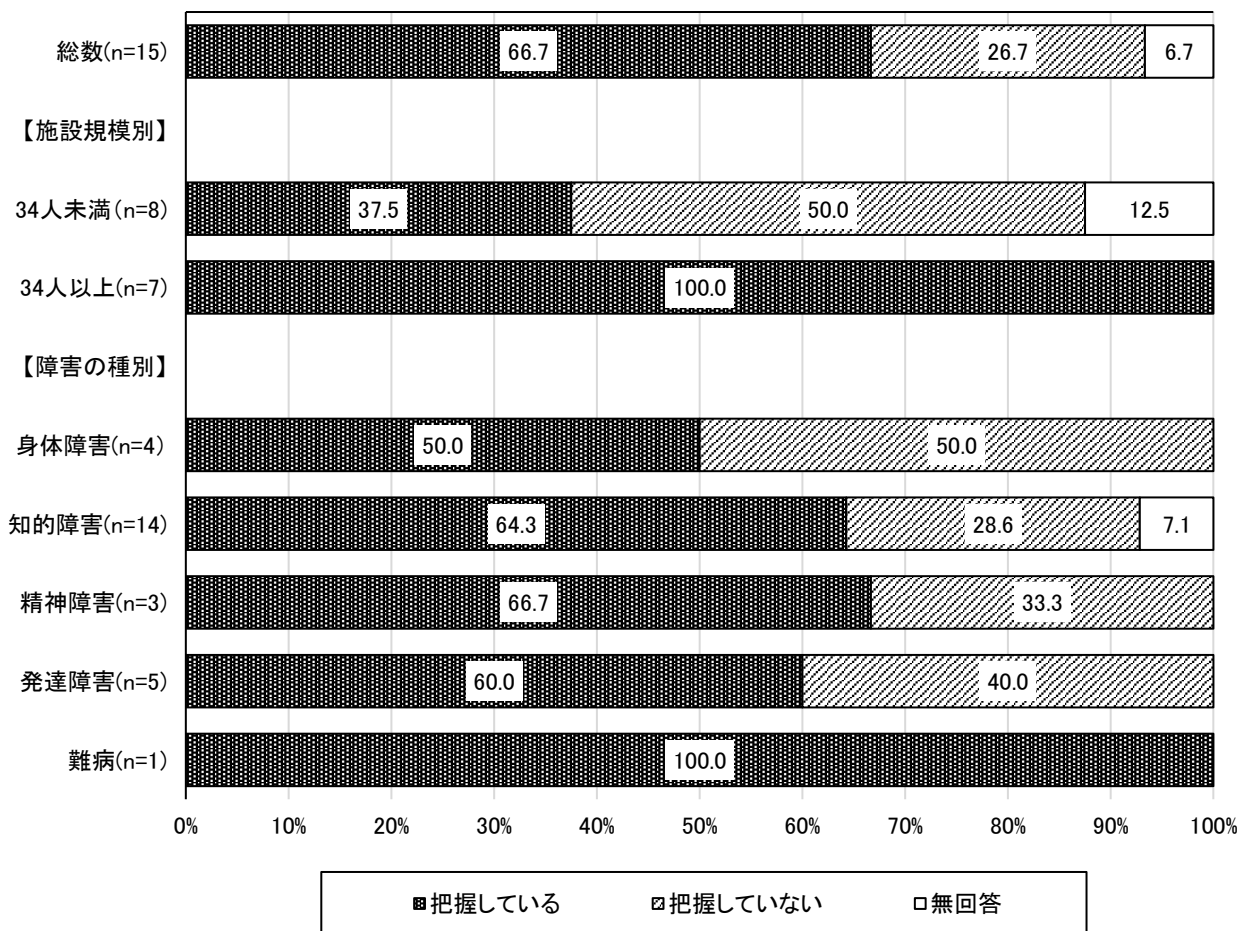


(6) 利用者の受診や健診受診の把握状況

原則、利用者に任せている(かかりつけ歯科医等)と回答した施設を対象に利用者の受診や健診受診の把握状況を全体で見ると、把握しているが 66.7%、把握していないが 26.7%であり、把握している割合は7割弱であった。

施設規模別で把握している割合をみると、34人未満が 37.5%、34人以上が 100.0%であり、34人以上の施設で全て把握していた。障害の種別で見ると、難病が100%、精神障害が66.7%、知的障害が64.3%、発達障害が 60.0%、身体障害が 50.0%であった。難病では歯科疾患に対する認識は高いことが示されたが、前記のとおり施設としての取組は少ないことが明らかとなった。

図 9 利用者の受診や健診受診の把握状況



(7) 利用者の歯科受診についての意見(自由記載)

利用者の歯科受診についての意見は、以下のとおりであった。

- ・短期入所のため、歯科受診は対応していない
- ・障害に理解のある歯科医を探すのが困難
- ・応急処置の際、受け入れ先が見つからない

4 通所施設における歯科受診状況

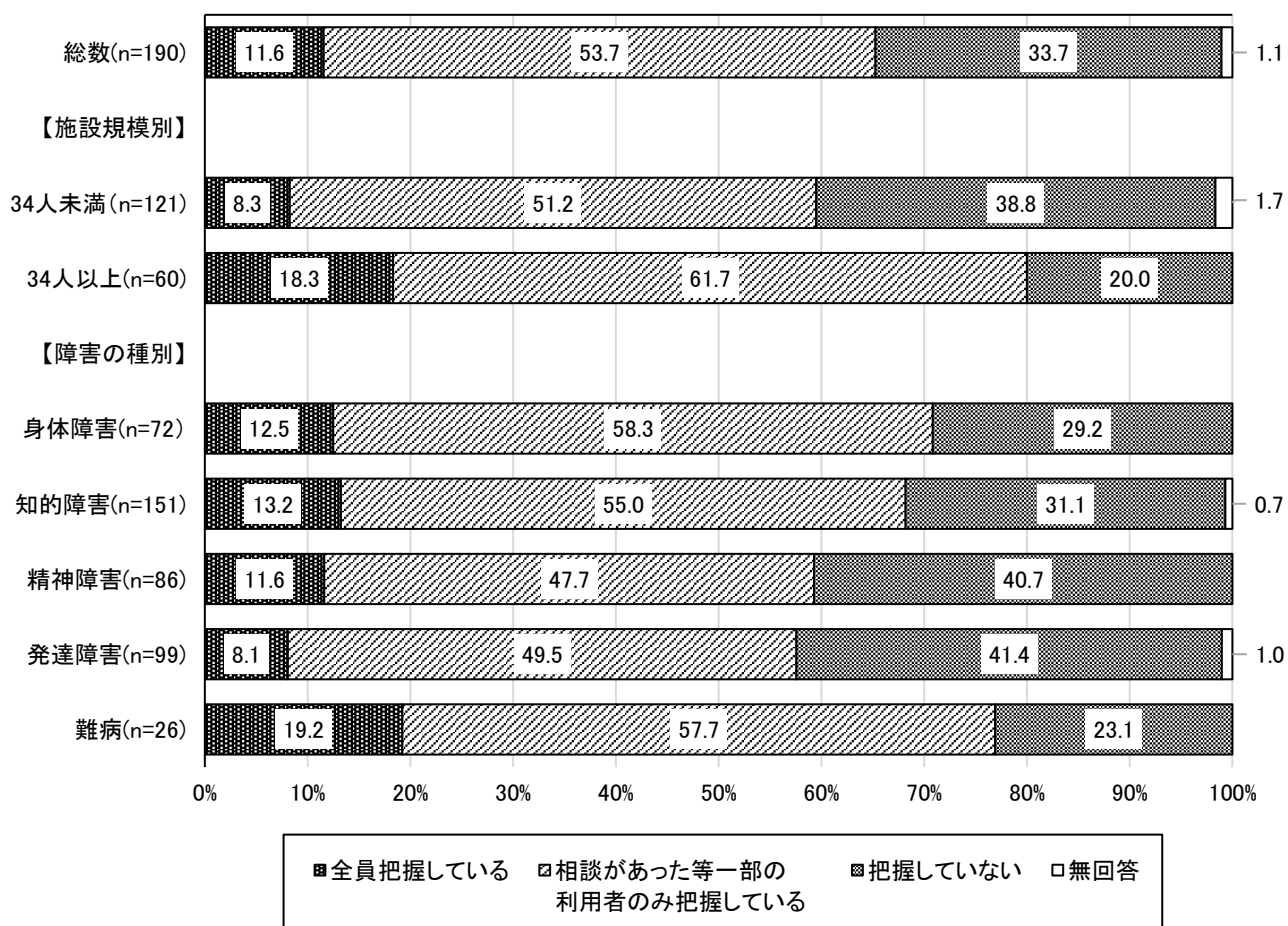
(1) 利用者の定期的な歯科健診受診の把握状況

利用者の定期的な歯科健診受診の把握状況を全体で見ると、全員把握しているが 11.6%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 53.7%、把握していないが 33.7%となっていた。

施設規模別で見ると、34人以上では、全員把握しているが 18.3%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 61.7%、34人未満では、把握していないが 38.8%でそれぞれ高い割合を示した。施設規模が大きいくほど状況把握も出来ているのは、前記の結果と同様であった。

障害の種別で見ると、全員把握しているでは難病が 19.2%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているでは身体障害が 58.3%、把握していないでは、発達障害が 41.4%、精神障害が 40.7%とそれぞれ高い割合を示した。難病では入所施設と同様、歯科疾患への認知度は高い傾向が認められた。

図 10 利用者の定期的な歯科健診受診の把握状況



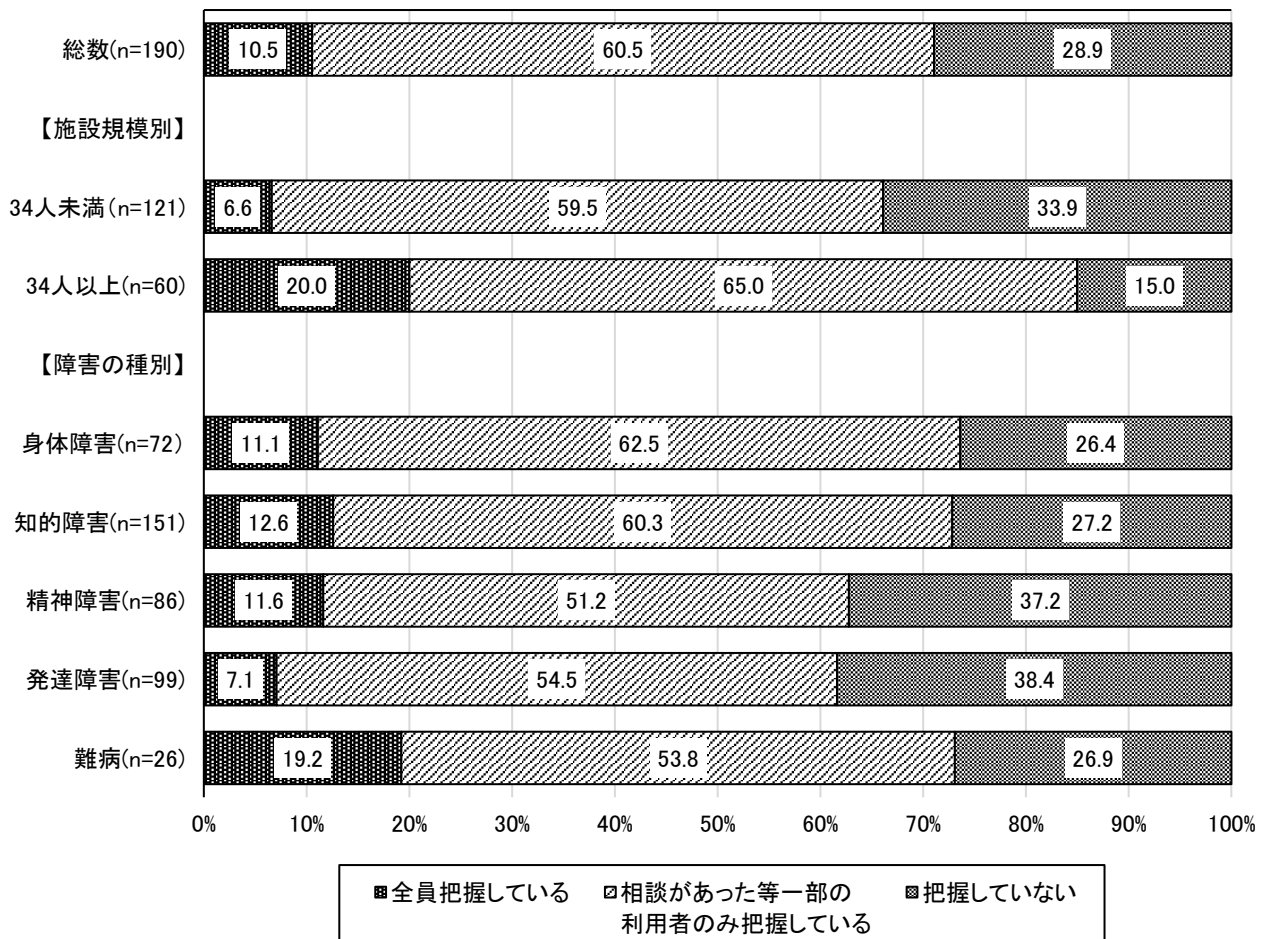
(2) 利用者の歯科治療受診の把握状況

利用者の歯科治療受診の把握状況を全体でみると、全員把握しているが 10.5%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 60.5%、把握していないが 28.9%となっていた。

施設規模別でみると、34 人以上では、全員把握しているが 20.0%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 65.0%、34 人未満では、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 59.5%、把握していないが 33.9%であり、施設規模が大きい方が把握している傾向であった。

障害の種別でみると、全員把握しているでは難病が 19.2%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているでは身体障害が 62.5%、把握していないでは、発達障害が 38.4%、精神障害が 37.2%とそれぞれ高い割合を示した。

図 11 利用者の歯科治療受診の把握状況



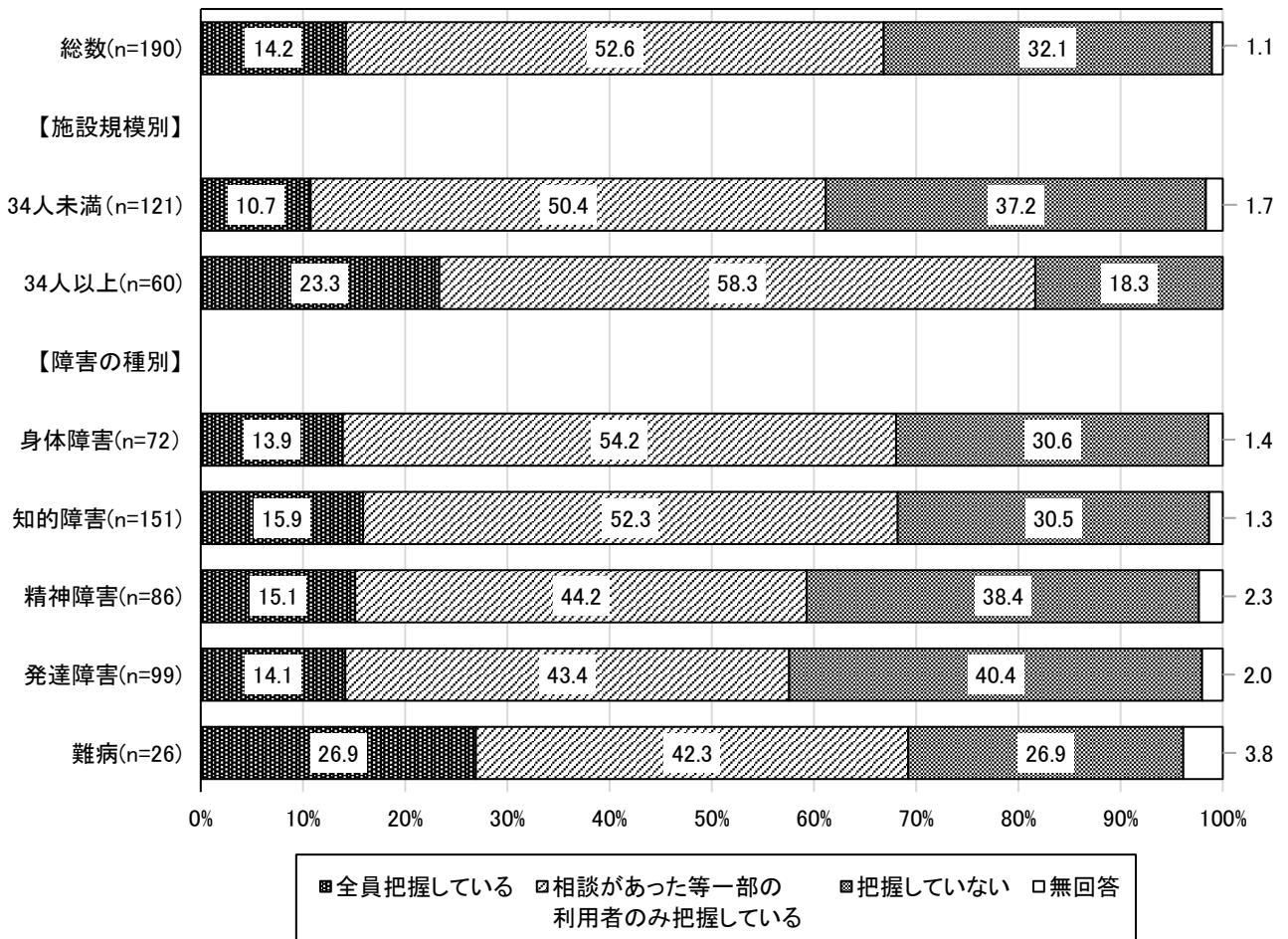
(3) 利用者のかかりつけ歯科医の有無の把握状況

利用者のかかりつけ歯科医の有無の把握状況を全体でみると、全員把握しているが 14.2%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 52.6%、把握していないが 32.1%となっていた。

施設規模別でみると、34人以上では、全員把握しているが 23.3%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 58.3%、34人未満では、相談があった等一部の利用者のみ把握しているが 50.4%、把握していないが 37.2%でそれぞれ高い割合を示した。定期的な歯科健診受診、歯科治療受診の把握状況と同様の傾向であった。

障害の種別でみると、全員把握しているでは難病が 26.9%、相談があった等一部の利用者のみ把握しているでは身体障害が 54.2%、把握していないでは、発達障害が 40.4%、精神障害が 38.4%とそれぞれ高い割合を示し、こちらも概ね定期的な歯科健診受診、歯科治療受診の把握状況と同様の傾向であった。

図 12 利用者のかかりつけ歯科医の有無の把握状況

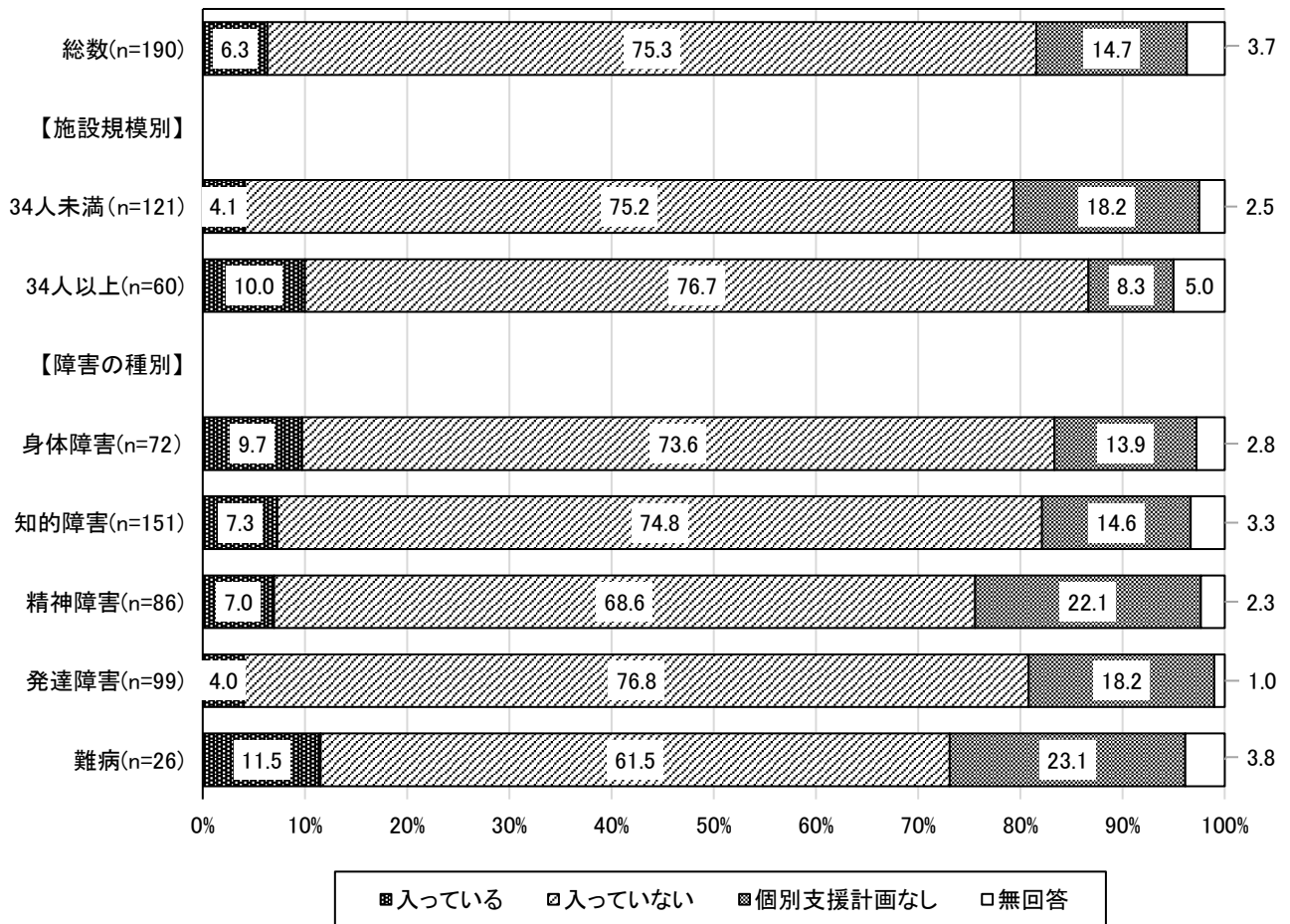


(4) 個別支援計画における歯科に関する項目の有無

個別支援計画における歯科に関する項目の有無を全体で見ると、入っているが 6.3%、入っていないが 75.3%、個別支援計画なしが 14.7%となっている。

施設規模別で歯科の項目が入っている割合をみると、34人以上が 10.0%に対し、34人未満では 4.1%であり、34人以上の施設が若干高い割合を示した。障害の種別で歯科の項目が入っている割合をみると、難病が 11.5%で唯一 1 割を超えていた。個別支援計画なしでは、難病が 23.1%、精神障害が 22.1%でそれぞれ高い割合を示した。

図 13 個別支援計画における歯科に関する項目の有無



(5) 利用者の歯科受診についての意見(自由記載)

利用者の歯科受診についての意見は、以下のとおりであった。

- ・障害児(者) 歯科を充実させてほしい
- ・歯科健診の機会を確保してほしい
- ・年に一度の歯科健診の実施
- ・訪問歯科での受診をしている、訪問歯科で受診できるようにしてほしい
- ・本人の判断に任せている

5 食事介助、食べる機能(摂食機能)支援の状況

(1) 食事介助における問題の程度

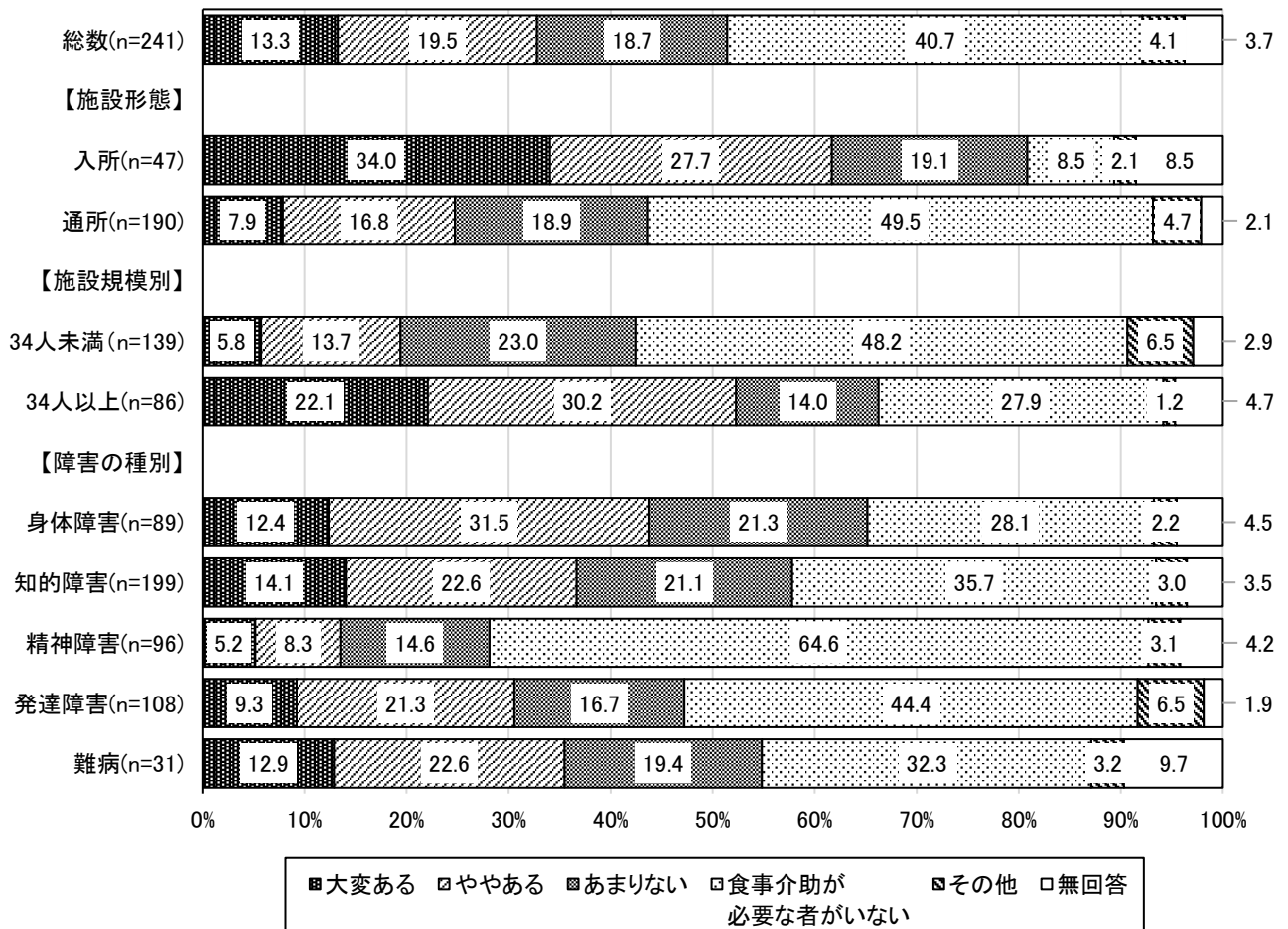
食事介助における問題の程度を全体でみると、大変あるが 13.3%、ややあるが 19.5%、あまりないが 18.7%、食事介助が必要な者がいないが 40.7%、その他が 4.1%となっていた。

施設形態でみると、入所施設では、大変あるが 34.0%、ややあるが 27.7%と約 6 割の施設が問題ありとなっており、一方通所施設では、食事介助が必要な者がいないが 49.5%で約半数を占めていた。

施設規模別では、34 人未満では、食事介助が必要な者がいないが 48.2%、34 人以上では、大変あるが 22.1%、ややあるが 30.2%でそれぞれ高い割合を示した。

障害の種別では、身体障害、知的障害、発達障害、難病で大変あるとややあるの割合が高くなっているのに対し、精神障害では食事介助が必要な者がいない割合が高かった。

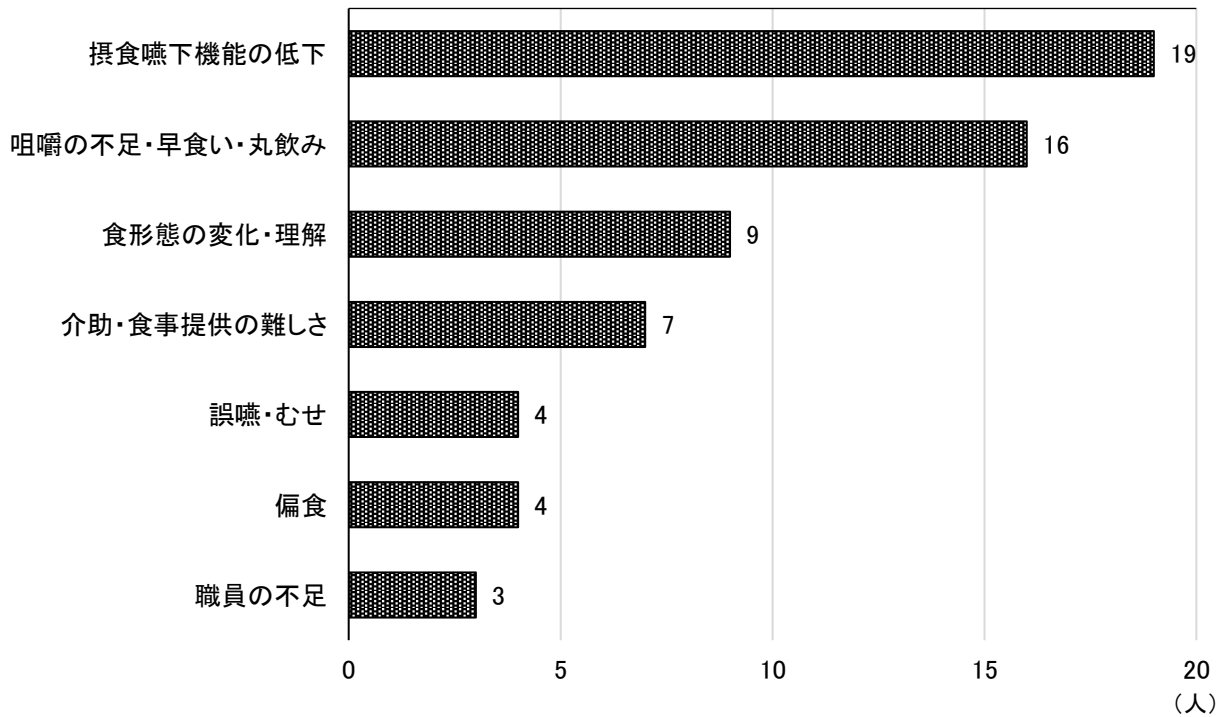
図 14 食事介助における問題の程度



(2) 食事介助に対する問題点

食事介助における問題の程度で大変ある、またはややあると回答した者を対象に食事介助に対する問題点(自由記載)の意見は、摂食嚥下機能の低下、咀嚼の不足・早食い・丸飲み、食形態の変化・理解、介助・食事提供の難しさ、誤嚥・むせ、偏食、職員の不足等といった意見であった。

図 15 食事介助に対する問題点(自由記載)



(3) 摂食機能維持向上を図るための指導・訓練の実施状況

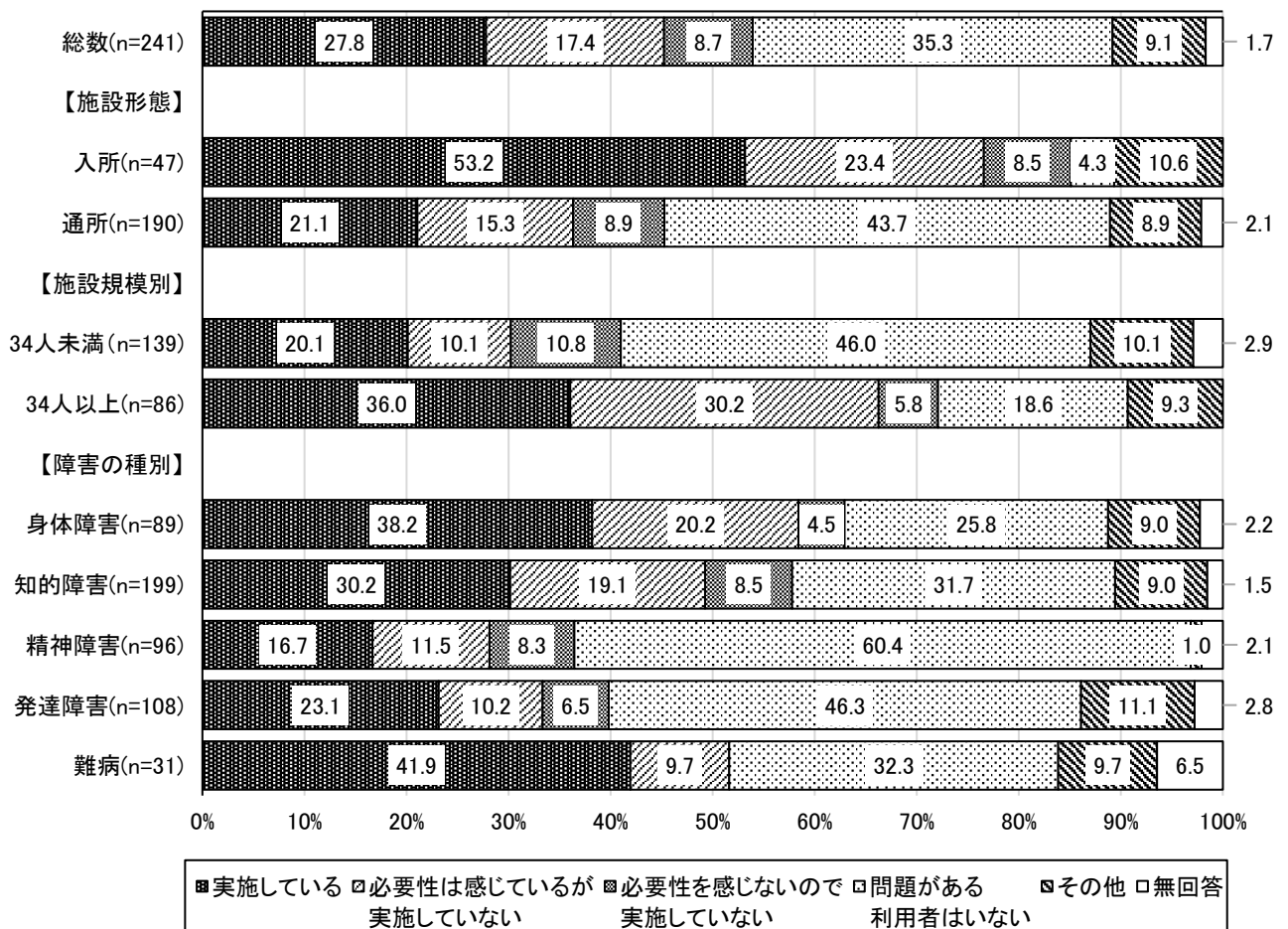
摂食機能維持向上を図るための指導・訓練の実施状況を全体で見ると、実施しているが 27.8%、必要性を感じているが実施していないが 17.4%、必要性を感じないので実施していないが 8.7%、問題がある利用者はいないが 35.3%、その他が 9.1%となっている。

施設形態で見ると、実施しているは、入所施設では 53.2%であるのに対し、通所施設は 21.1%と少なく、また、必要性を感じているが実施していないはそれぞれ 23.4%、15.3%とこちらも通所施設で少なかった。問題がある利用者はいないは、入所施設で 4.3%であるのに対し、通所施設で 43.7%と圧倒的に多かった。

施設規模別では、34人未満では、問題がある利用者はいないが 46.0%、34人以上では、実施しているが 36.0%でそれぞれ高い割合を示した。施設規模が大きい方が、問題がある者が多く、対応も実施しているが多いものの、必要は感じているが実施していない割合も高かった。

障害の種別では、難病、身体障害、知的障害で実施している割合が高く、精神障害では低かった。

図 16 摂食機能維持向上を図るための指導・訓練の実施状況



(4) 摂食機能支援を実施している指導・訓練の内容

摂食機能支援を実施していると回答した者を対象に、実施している指導・訓練の内容を全体で見ると、食環境(姿勢や食具など)の指導が83.6%で最も多く、次いで食内容(食形態・物性など)の指導が76.1%であった。間接機能訓練(嚥下体操や器具を使ったトレーニングなど)は40.3%、直接機能訓練(実際の食品を使った訓練)は29.9%で、食環境や食内容と比して少ない傾向であった。

施設形態で見ると、入所施設では、間接機能訓練(嚥下体操や器具を使ったトレーニングなど)、通所施設では、食内容(食形態・物性など)の指導が高い割合を示した。

施設規模別の34人以上では、食環境(姿勢や食具など)の指導が9割弱で高い割合を示した。

障害の種別では、身体障害と精神障害では間接機能訓練(嚥下体操や器具を使ったトレーニングなど)、精神障害と難病では直接機能訓練(実際の食品を使った訓練)がそれぞれ高い割合を示した。

図 17 摂食機能支援を実施している指導・訓練の内容(複数回答)

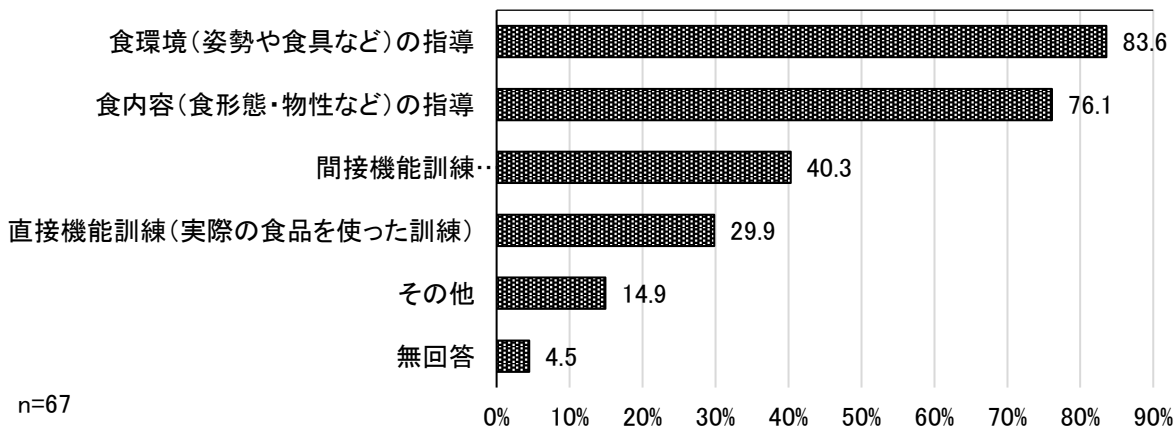


表 7 摂食機能支援を実施している指導・訓練の内容(複数回答)

(人)

	食環境(姿勢や食具など)の指導	食内容(食形態・物性など)の指導	間接機能訓練(嚥下体操や器具を使ったトレーニングなど)	直接機能訓練(実際の食品を使った訓練)	その他	無回答	総数
施設形態							
入所施設	20	17	14	9	3	1	25
	80.0%	68.0%	56.0%	36.0%	12.0%	4.0%	100.0%
通所施設	34	32	12	9	6	2	40
	85.0%	80.0%	30.0%	22.5%	15.0%	5.0%	100.0%
利用者定員							
34人未満	21	17	9	7	5	2	28
	75.0%	60.7%	32.1%	25.0%	17.9%	7.1%	100.0%
34人以上	27	26	13	9	3	1	31
	87.1%	83.9%	41.9%	29.0%	9.7%	3.2%	100.0%
障害種別							
身体障害	27	28	18	13	5	2	34
	79.4%	82.4%	52.9%	38.2%	14.7%	5.9%	100.0%
知的障害	50	46	24	19	9	3	60
	83.3%	76.7%	40.0%	31.7%	15.0%	5.0%	100.0%
精神障害	13	13	9	8	4	1	16
	81.3%	81.3%	56.3%	50.0%	25.0%	6.3%	100.0%
発達障害	21	18	5	7	2	3	25
	84.0%	72.0%	20.0%	28.0%	8.0%	12.0%	100.0%
難病	11	11	6	7	3	2	13
	84.6%	84.6%	46.2%	53.8%	23.1%	15.4%	100.0%

(5) 摂食機能支援を実施している職員の職種

摂食機能支援を実施していると回答した者を対象に、実施している職員の職種を全体でみると、看護師が 29.9%、言語聴覚士(その他の自由記載)が 28.4%、作業療法士が 25.4%、歯科医師が 22.4%、理学療法士が 17.9%であった。言語聴覚士以外でその他の職種に挙げられたのは、生活支援員、管理栄養士、保育士、介護職員などであった。

施設形態の入所施設では歯科医師と看護師の割合が高く、言語聴覚士は通所施設の方が多かった。

施設規模別の 34 人以上では、看護師、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の割合が高くなっていた。規模の大きな施設ではリハビリテーションに関する職種が多いのに対し、小さな施設ではその他の職種が多い傾向であった。

障害の種別では、身体障害、精神障害、難病で看護師が高い割合を示した。

図 18 摂食機能支援を実施している職員の職種(複数回答)

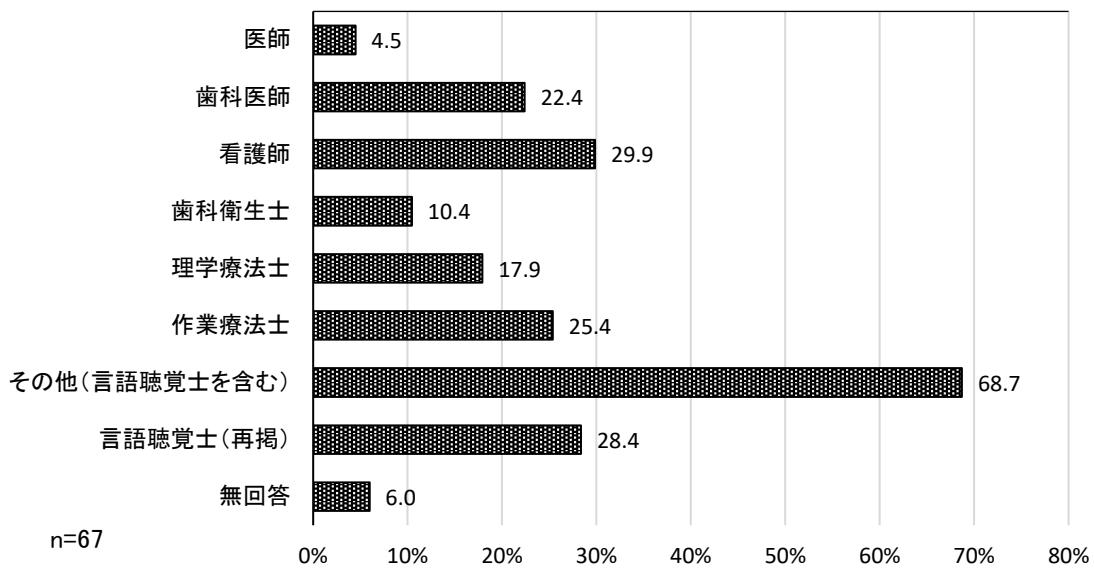


表8 摂食機能支援を実施している職員の職種(複数回答)

		医師	歯科医師	看護師	歯科衛生士	理学療法士	作業療法士	その他(言語聴覚士を含む)	言語聴覚士(再掲)	無回答	総数
施設形態	入所施設	2	8	8	5	5	6	12	5	2	25
		8.0%	32.0%	32.0%	20.0%	20.0%	24.0%	48.0%	20.0%	8.0%	100.0%
利用者定員	34人未満	1	5	6	0	2	5	16	5	3	28
		3.6%	17.9%	21.4%	0.0%	7.1%	17.9%	57.1%	17.9%	10.7%	100.0%
障害種別	34人以上	1	6	9	5	8	9	14	10	1	31
		3.2%	19.4%	29.0%	16.1%	25.8%	29.0%	45.2%	32.3%	3.2%	100.0%
	身体障害	1	8	15	5	8	13	11	13	2	34
		2.9%	23.5%	44.1%	14.7%	23.5%	38.2%	32.4%	38.2%	5.9%	100.0%
	知的障害	3	13	18	7	12	17	31	16	4	60
		5.0%	21.7%	30.0%	11.7%	20.0%	28.3%	51.7%	26.7%	6.7%	100.0%
難病	精神障害	1	6	7	3	3	5	3	7	1	16
		6.3%	37.5%	43.8%	18.8%	18.8%	31.3%	18.8%	43.8%	6.3%	100.0%
	発達障害	1	5	5	1	3	8	10	8	4	25
		4.0%	20.0%	20.0%	4.0%	12.0%	32.0%	40.0%	32.0%	16.0%	100.0%
	難病	0	3	7	2	2	5	3	6	2	13
		0.0%	23.1%	53.8%	15.4%	15.4%	38.5%	23.1%	46.2%	15.4%	100.0%

(6) 摂食機能支援を実施していない理由

摂食機能支援を必要性は感じているが実施していないと回答した者を対象に、実施していない理由を全体で見ると、実施できる人材(専門職)がいないが 78.6%、評価や実施方法などの知識・技術が不足しているが 73.8%となっており、この2つの理由が7~8割を占めていた。

施設形態の入所施設では、評価や実施方法などの知識・技術が不足している、通所施設では、実施できる人材(専門職)がいない、実施するスペース・設備がないの割合が高くなっていた。

施設規模別の34人未満では、他の機関がすべきだから、34人以上では、評価や実施方法などの知識・技術が不足しているの割合が高くなっていた。

障害の種別では、身体障害、精神障害、発達障害、難病で実施できる人材(専門職)がいないの割合が高くなっていた。

図 19 摂食機能支援を実施していない理由(複数回答)

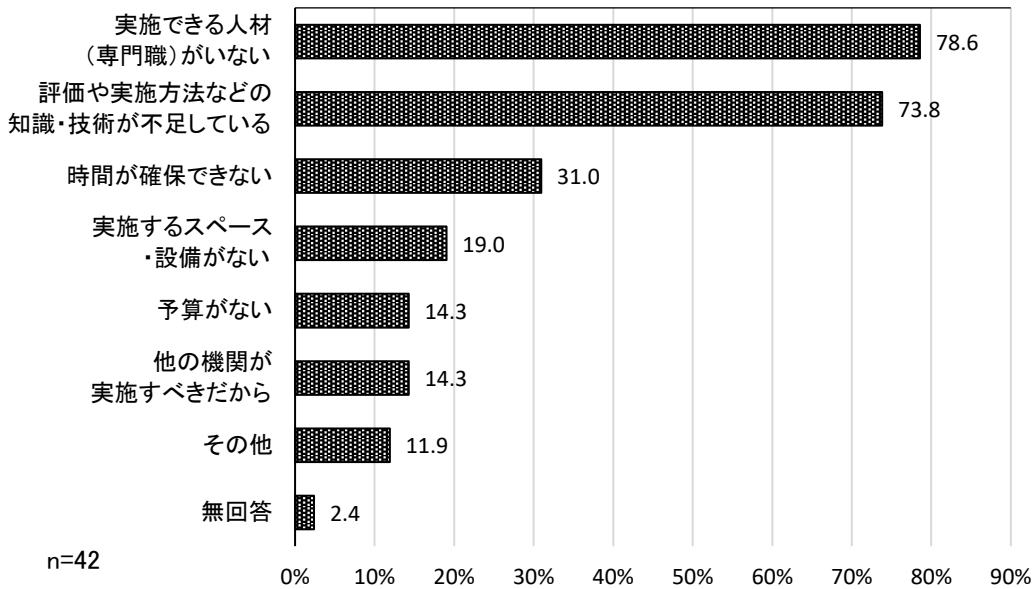


表9 摂食機能支援を実施していない理由(複数回答)

(人)

	実施できる人材(専門職)がいない	評価や実施方法などの知識・技術が不足している	時間が確保できない	実施するスペース・設備がない	予算がない	他の機関が実施すべきだから	その他	無回答	総数	
施設形態	入所施設	7	9	4	1	0	2	1	0	11
	通所施設	25	22	9	7	6	3	4	1	29
		86.2%	75.9%	31.0%	24.1%	20.7%	10.3%	13.8%	3.4%	100.0%
利用者定員	34人未満	11	10	4	2	0	4	1	0	14
	34人以上	21	21	9	6	6	1	4	1	26
		80.8%	80.8%	34.6%	23.1%	23.1%	3.8%	15.4%	3.8%	100.0%
障害種別	身体障害	16	12	5	4	4	4	2	1	18
	知的障害	29	27	10	7	6	6	5	1	38
	精神障害	11	8	6	5	3	1	2	0	11
	発達障害	10	8	4	3	3	2	1	1	11
	難病	3	2	1	1	1	0	0	0	3
			100.0%	72.7%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%
		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 歯や口腔の健康管理の状況

(1) 食後の歯磨きの取組状況

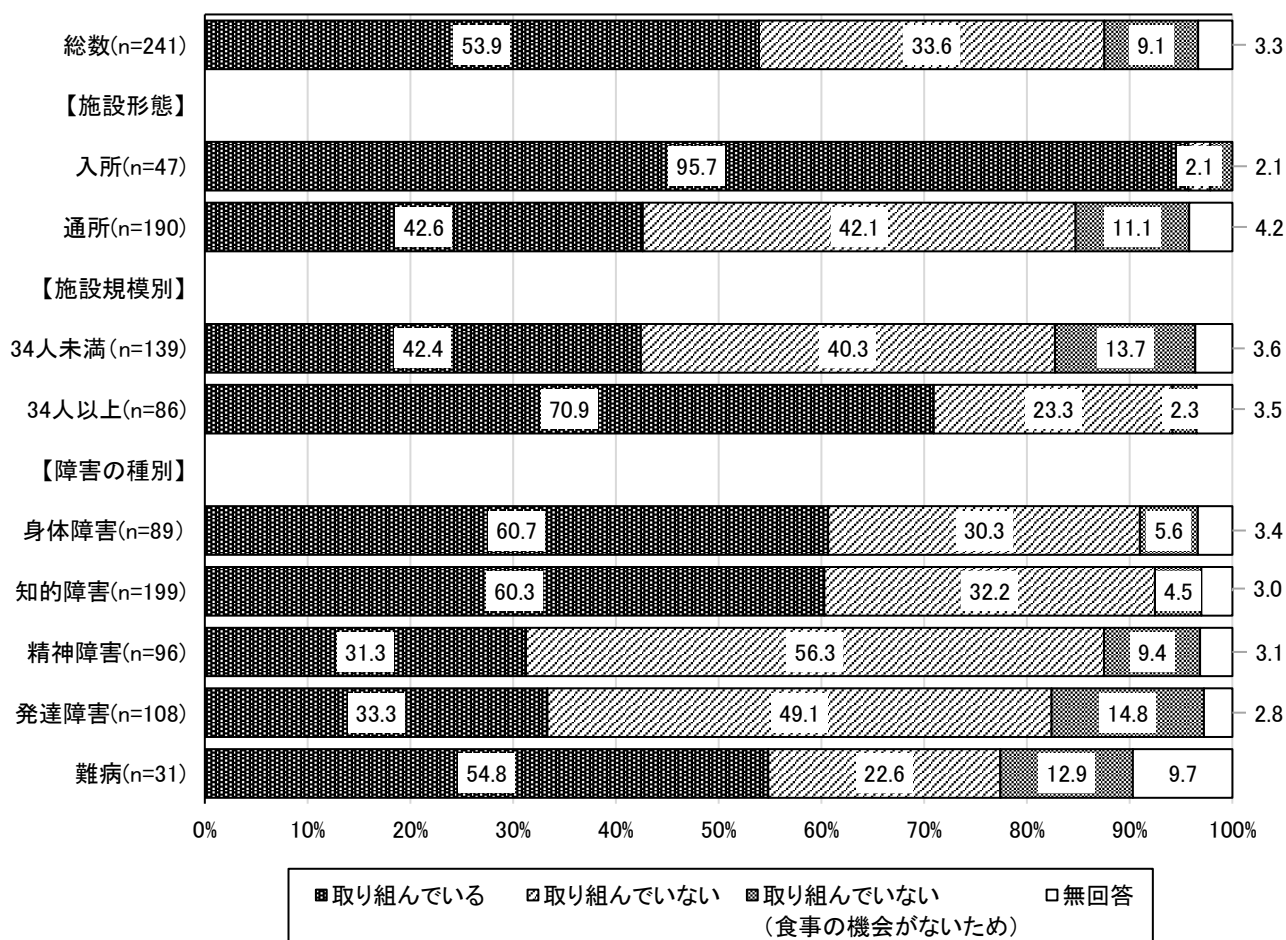
食後の歯磨きの取組状況を全体で見ると、取り組んでいるが 53.9%、取り組んでいないが 33.6%、食事の機会がないため取り組んでいないが 9.1%となっていた。

施設形態で見ると、入所施設では、取り組んでいるが 95.7%であり、ほとんどの施設で取り組んでいた。通所施設では、取り組んでいるが 42.6%で5割を下回る結果であった。

施設規模別で取り組んでいる割合を見ると、34人未満が 42.4%、34人以上が 70.9%であり、取組状況に2割以上の差がみられた。施設規模が小さい施設で取り組んでいない傾向であった。

障害の種別で取り組んでいる割合を見ると、身体障害、知的障害、難病では5割以上が取り組んでいた。精神障害と発達障害では取り組んでいるは約3割にとどまるものの、食事の機会がないため取り組んでいないが身体障害、知的障害よりも高い傾向であった。難病も食事の機会がないため取り組んでいないの割合が高い傾向であったが、取り組んでいないは 22.6%と低かった。歯科健診への取組みが高いのと同様、予防への感心が高い傾向がうかがわれた。

図 20 食後の歯磨きの取組状況



(2) 歯や口の健康状態向上のために、今後取り入れたい活動

歯や口の健康状態向上のために、今後取り入れたい活動を全体で見ると、歯磨き指導や介助が 36.1% で最も多く、次いで職員への研修が 33.6%、噛むことや飲み込むことなど口腔機能向上の取組みが 27.0%、口腔ケアが 25.3%、受診先や相談先の確保、連携強化が 22.4%、定期的な歯科健診の機会が 21.6%の順であった。これらの項目がそれぞれ2割を超えており、必要な支援があれば歯科への取組みがより一層進むものと期待される。一方、間食や甘味飲料等、歯に良いとされる食事、フッ化物応用、歯科衛生士の採用といった専門知識に基づく項目については1割以下の回答であった。

施設形態で見ると、入所施設では、歯磨き指導や介助、口腔ケア、噛むことや飲み込むことなど口腔機能向上の取組み、職員への研修で高い割合を示した。

施設規模別の 34 人以上では、口腔ケア、噛むことや飲み込むことなど口腔機能向上の取組み、職員への研修で高い割合を示した。

障害の種別の身体障害では、口腔ケア、噛むことや飲み込むことなど口腔機能向上の取組みが多く、障害に伴う歯科の問題点が示された。精神障害では、定期的な歯科健診の機会、難病では、職員への研修の割合が高くなっていた。

図 21 歯や口の健康状態向上のために、今後取り入れたい活動(複数回答)

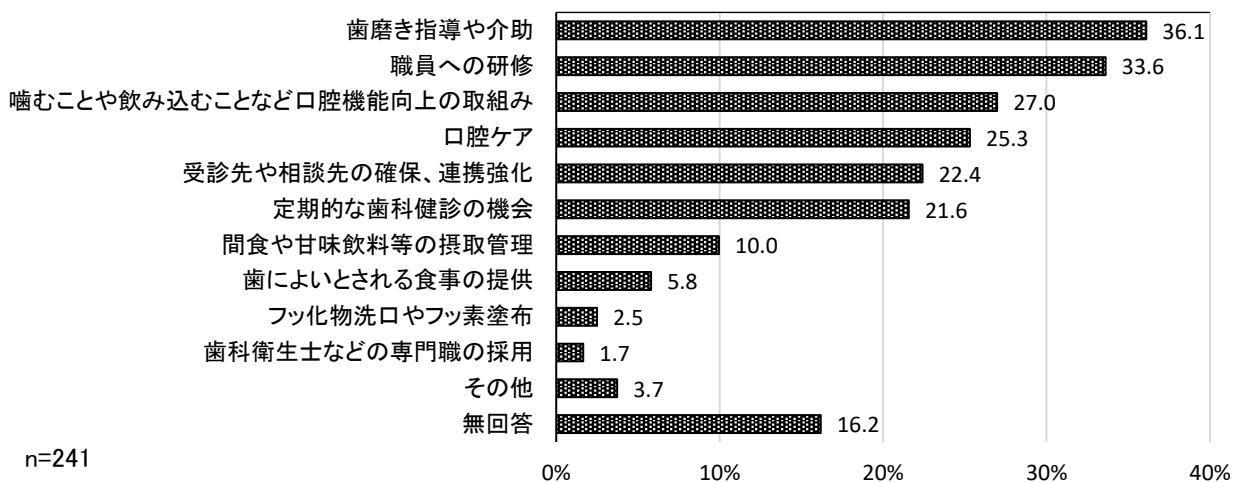


表 10 歯や口の健康状態向上のために、今後取り入れたい活動(複数回答)

(人)

		歯による 歯磨き指 導や介助	歯によい とされる 食事の提 供	フッ化物 洗口や フッ素塗 布	口腔ケア	噛むことや 飲み込むこ となど口腔 機能向上 の取組み	定期的な 歯科健診 の機会	受診先や 相談先の 確保、連 携強化	歯科衛生 士などの 専門職の 採用	職員への 研修	間食や甘 味飲料等 の摂取管 理	その他	無回答	総数
施設形態	入所施設	26	5	3	23	20	9	10	2	25	3	0	3	47
		55.3%	10.6%	6.4%	48.9%	42.6%	19.1%	21.3%	4.3%	53.2%	6.4%	0.0%	6.4%	100.0%
	通所施設	58	9	3	35	43	41	43	2	53	21	9	36	190
		30.5%	4.7%	1.6%	18.4%	22.6%	21.6%	22.6%	1.1%	27.9%	11.1%	4.7%	18.9%	100.0%
利用者定員	34人未満	48	8	2	30	30	28	25	1	40	14	7	28	139
		34.5%	5.8%	1.4%	21.6%	21.6%	20.1%	18.0%	0.7%	28.8%	10.1%	5.0%	20.1%	100.0%
	34人以上	35	6	3	28	30	20	22	3	36	9	2	9	86
		40.7%	7.0%	3.5%	32.6%	34.9%	23.3%	25.6%	3.5%	41.9%	10.5%	2.3%	10.5%	100.0%
障害種別	身体障害	31	8	3	30	26	23	24	2	29	10	2	12	89
		34.8%	9.0%	3.4%	33.7%	29.2%	25.8%	27.0%	2.2%	32.6%	11.2%	2.2%	13.5%	100.0%
	知的障害	77	10	5	51	57	40	46	4	74	18	5	27	199
		38.7%	5.0%	2.5%	25.6%	28.6%	20.1%	23.1%	2.0%	37.2%	9.0%	2.5%	13.6%	100.0%
	精神障害	22	9	2	16	14	28	25	1	21	15	6	21	96
		22.9%	9.4%	2.1%	16.7%	14.6%	29.2%	26.0%	1.0%	21.9%	15.6%	6.3%	21.9%	100.0%
	発達障害	33	6	2	22	21	22	27	0	27	12	4	18	108
	30.6%	5.6%	1.9%	20.4%	19.4%	20.4%	25.0%	0.0%	25.0%	11.1%	3.7%	16.7%	100.0%	
難病	8	2	1	8	5	9	11	1	14	4	1	8	31	
	25.8%	6.5%	3.2%	25.8%	16.1%	29.0%	35.5%	3.2%	45.2%	12.9%	3.2%	25.8%	100.0%	

7 その他の状況

(1) ひまわりの利用状況

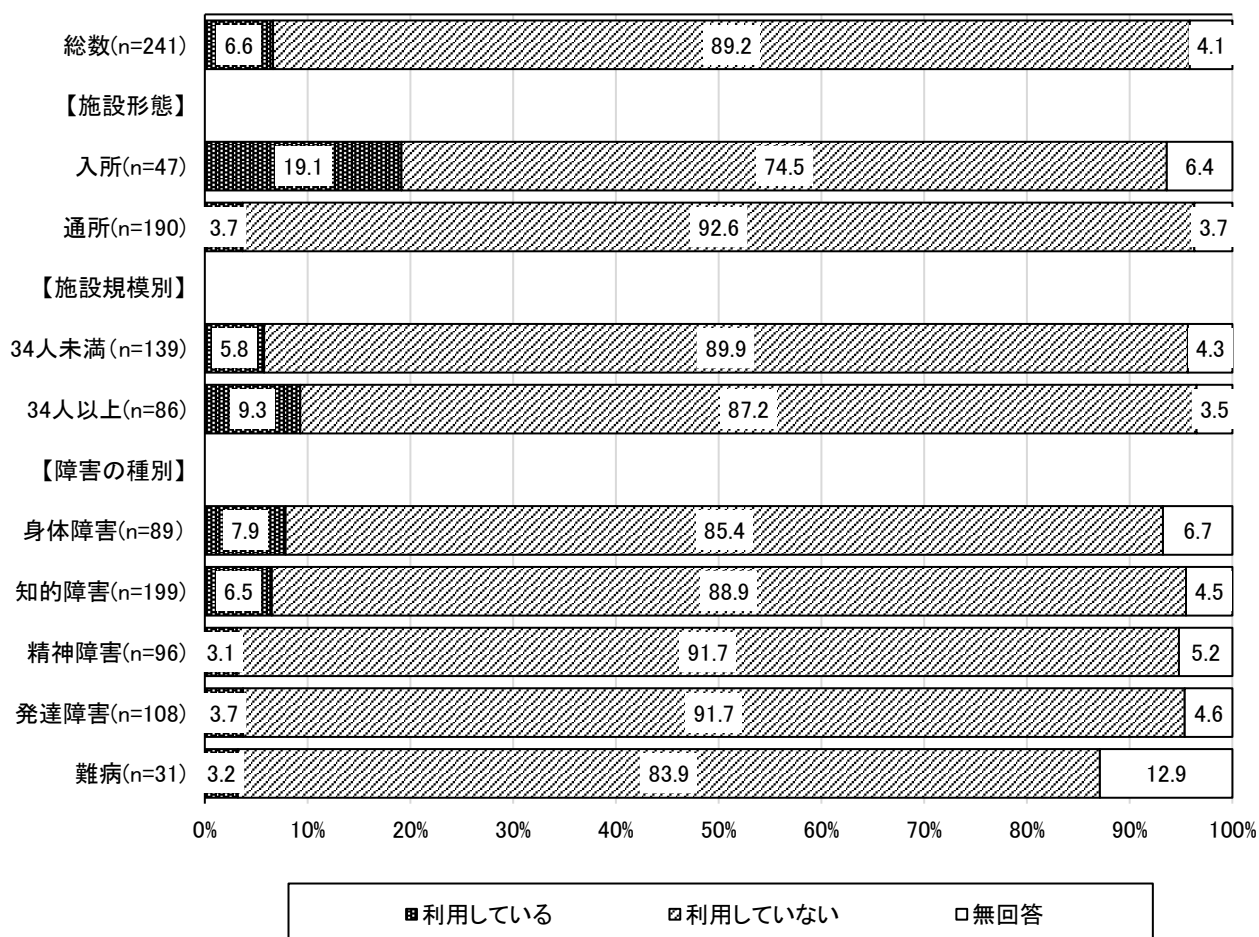
東京都医療機関案内サービス「ひまわり」(以下、「ひまわり」という。)の利用状況を全体でみると、利用しているが6.6%、利用していないが89.2%であり、利用状況は1割に満たない結果であった。

施設形態で利用している割合をみると、入所施設が19.1%、通所施設が3.7%であり、入所施設では全体の約3倍、通所施設の約5倍利用されていた。

施設規模別で利用している割合をみると、34人未満が5.8%、34人以上が9.3%であり、34人以上の施設で割合が若干高くなっていた。

障害の種別で利用している割合をみると、身体障害が7.9%、知的障害が6.5%、精神障害が3.1%、発達障害が3.7%、難病が3.2%となっており、身体障害と知的障害で利用割合が高くなっていた。

図 22 ひまわりの利用状況



(2) ひまわりに障害者歯科に関する項目があることの認知状況

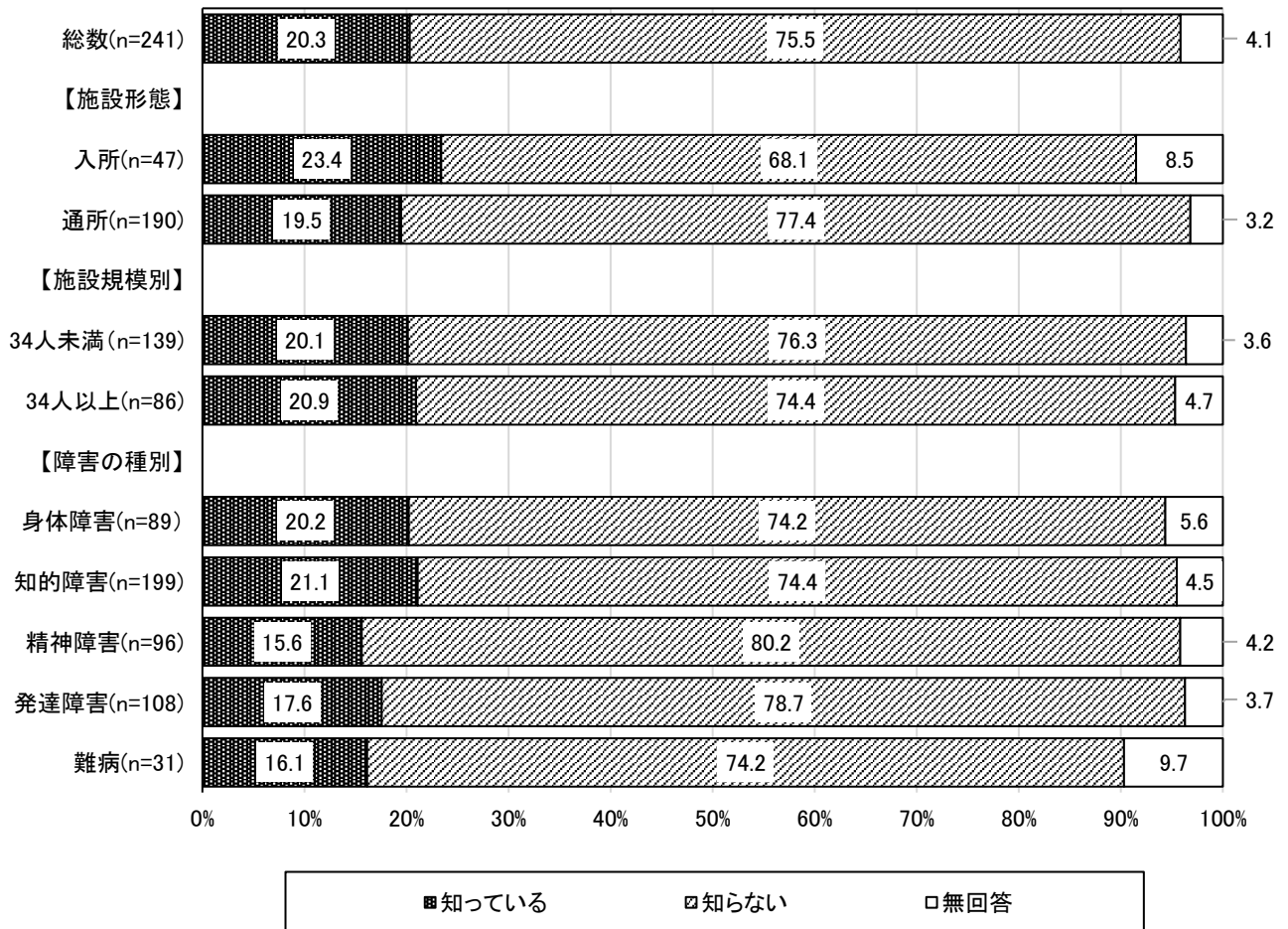
ひまわりに障害者歯科に関する項目があることの認知状況を全体で見ると、知っているが 20.3%、知らないが 75.5%であり、認知度は約2割であった。

施設形態で知っている割合をみると、入所施設が 23.4%、通所施設が 19.5%であり、入所施設の方が高くなっていたが大差はなかった。

施設規模別で知っている割合をみると、34 人未満が 20.1%、34 人以上が 20.9%であり、ほぼ同じ割合であった。

障害の種別で知っている割合をみると、身体障害が 20.2%、知的障害が 21.1%、精神障害が 15.6%、発達障害が 17.6%、難病が 16.1%となっており、身体障害と知的障害が2割を超えていた。

図 23 ひまわりの利用状況



(3) 歯科受診状況における新型コロナウイルス感染症の影響についての意見(自由記載)

歯科受診状況における新型コロナウイルス感染症の影響(自由記載)意見は、以下のとおりであった。

- ・歯科受診、定期健診の中止、または減少
- ・飛沫感染防止のため施設内での歯磨きを中止
- ・丁寧な歯磨き支援が行えない